

[8] カメルーン

1. カメルーンの概要と開発課題

(1) 概要

カメルーンは中部アフリカに位置し、面積 47 万平方キロメートル、人口 1,940 万人、年間人口増加率（2010 年 1 月）は 2.6% で 15 歳以下の人口が占める割合は 43.6%、全人口の平均年齢は 22.1 歳と、若年層の人口割合が高い国である。カメルーンには 250 以上の部族が存在し、公用語の英語及びフランス語に加えて各部族語があり、また気候も南部は熱帯雨林、中部はサバンナ、中西部は高山性および亜高山性気候、北部はステップおよび砂漠気候と変化に富んでおり、その民族・気候の多様性から「アフリカの縮図」と称されている。

現ポール・ビヤ大統領（77 歳）は 1982 年の初就任以来長年政権を維持しており、アフリカでも最も在任期間の長い元首の一人である。1960 年の独立以来、紛争が多発する中部アフリカにおいては隣国ガボンと共に政治的に安定した国である。

経済面では中部アフリカ経済共同体（CEEAC: Communauté Economique des Etats de l' Afrique Centrale）及び中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC: Communauté Economique et Monétaire des Etats de l' Afrique Centrale）等地域経済機構の主要メンバー国である。また、同地域最大の貿易港であるドゥアラ港は近隣地域の物流の拠点であり、西部アフリカと中部アフリカの二つの地域経済圏を結んで NEPAD に則った地域協力を支える重要国である。

原油、木材・加工材木、カカオ、綿花等を輸出しており、今後は民間企業成長のためのガバナンスの向上、及び本格的に始まる鉄鉱石やボーキサイト、コバルト等の鉱物開発の活性化が経済成長の加速に貢献することが大きく期待されている。

2008 年の 1 人当たり GNI は 1,213.2 米ドルであるが、2003 年から 2007 年までの年間の平均 GDP 成長率は 3.3 パーセントに留まっており、2001～2007 年の平均貧困率は 39.9% である。現行の状態が続けば MDGs のうちの「初等教育の完全普及」しか達成されないと予測されている。

(2) 国家開発計画

2009 年、カメルーン政府は PRSP に相当する 2010 年から 2020 年までの「成長と雇用のための戦略ペーパー」（GESP: Growth and Employment Strategy Paper）を策定した。今後 GESP に基づきインフラ整備、農業開発、IT 及び鉱業への投入を高め経済成長及び雇用増進を推し進めて行くことを目標としているとともに、汚職対策、地方分権等も含めたガバナンスの向上も目指している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	19.1	12.2
出生時の平均余命	(年)	51	55
G N I	総 額 (百万ドル)	22,585.47	1,0673.69
	一人あたり (ドル)	1,120	860
経済成長率	(%)	3.4	-6.1
経常収支	(百万ドル)	-449.74	-551.19
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,794.46	6,554.78
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	7,373.66	2,507.52
	輸 入 (百万ドル)	8,092.29	2,475.16
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-718.63	32.36
政府予算規模 (歳入)	(十億CFAフラン)	-	516.78
財政収支	(十億CFAフラン)	-	-192.2
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.7	4.8
財政収支	(対GDP比, %)	-	-5.7
債務	(対GNI比, %)	4.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	14.5	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.9	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	1.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	524.60	444.38
面 積	(1000km ²) ^(注2)	475	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2003年7月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		GESP策定 (2009年)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	528.16	1,443.89
	対日輸入 (百万円)	2,392.58	5,898.09
	対日収支 (百万円)	-1,864.43	-4,454.20
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	4
カメルーンに在留する日本人数 (人)		60	18
日本に在留するカメルーン人数 (人)		319	6

カメルーン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.1 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	16.6 (2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	75.9 (2005-2008年)	41.2
	初等教育就学率 (%)	88.3 (2001-2015年)	74 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	86 (2008年)	86
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	82 (2008年)	127 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	131 (2008年)	149
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,000 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	5.1 (2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	190 (2008年)	81
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,900 (1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	74 (2008年)	50
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	47 (2008年)	47
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.6 (2008年)	4.6
人間開発指数 (HDI)		0.460 (2010年)	0.418

2. カメルーンに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国はカメルーンに対して、1992年の大使館設置前から無償資金協力及び円借款等を実施している。2005年1月に技術協力協定が締結されたことを受け、2006年にJICA駐在員事務所を開設、同年10月よりJOCV派遣を開始した。カメルーンは2006年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点(CP)に到達し、包括的な債務救済の適用を受け、我が国もカメルーンの債務を免除したが、2009年にはAfDBとの協調融資により円借款を再開した。

(2) 意義

カメルーンは天然資源に恵まれており、農業にも適した土地があるにもかかわらず、近年の経済成長低迷及び経済格差拡大のため、その経済ポテンシャルが貧困問題解決にはつながっておらず、UNDPの人間開発指数(2009年)でも182国中153位と厳しい状況にある。2009年に採択された「成長と雇用のための戦略文書」に基づくカメルーン政府の経済成長と雇用拡大への取組にかんがみ、「持続的成長」及び「貧困削減」の観点からカメルーンに対する支援の意義は大きい。また、中部アフリカ諸国には政治的に不安定な国が多い中、カメルーンの政治・経済的安定は、同地域の「人間の安全保障」に加え「平和の定着」の観点からも非常に重要である。

(3) 基本方針

カメルーン政府との一層の関係強化を進めながら、自助努力涵養の観点から経済成長のためのインフラ整備、人材開発、経済社会基盤を含む基本環境の整備への援助を重視している。

(4) 重点分野

輸送網の整備は経済活性化の重要課題であることから国際幹線道路及び社会インフラ整備支援を行っていく。さらに経済多様化による成長の強化のための中小企業振興支援、零細漁業の持続的な発展のための支援を続行するほか、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD: Coalition for African Rice Development)等を通じた支援を行い、カメルーンが中部アフリカ地域での稲作振興の先導的役割を担えるように努めつつ農業活性化支援を行っていく。

人的資源開発に関して我が国支援の代表事例である小学校建設を継続し、適切な就学環境を提供するとともに

に、研修等を通じて教員の能力強化と質向上に貢献する。また、地方部における安全な水の供給により基礎生活の向上、コミュニティレベルでの貧困削減を支援する。

カメルーンは「地球の第二の肺」であるコンゴ盆地を構成しており、地球規模課題である気候変動対策及び森林保全分野への支援も進めていく。

(5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力を、森林保全及びコミュニティ開発にかかる案件に対して行った。また、技術協力については、対カメルーン援助の重点分野に沿った研修受入れ事業に加え、中小企業振興政策支援の専門家派遣、教育及び農村開発を中心とする協力隊派遣事業等を行った。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

これまで、援助協調について、カメルーン政府の積極的な姿勢が示されず、目立った進展は見られずにいたが、2010 年から定期会議開催及びカメルーン政府への働きかけも活発化しており、一層の援助協調が進められることが期待されている中で、我が国も一員として引き続き参加していく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	9.14	2.65 (2.34)
2006年	(100.11)	22.74	1.87 (1.62)
2007年	—	14.06	2.92 (2.80)
2008年	45.40	11.40	3.49 (3.22)
2009年	—	20.24 (0.54)	3.11
累 計	141.28	236.53 (0.54)	44.26

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	8.56	9.04	1.67	19.27
2006年	-79.61	95.89	2.49	18.77
2007年	—	16.00	2.55	18.55
2008年	—	12.50	3.08	15.58
2009年	—	4.30 (0.53)	3.81	8.11
累 計	-3.43	254.99 (0.53)	45.23	296.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カメルーン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

カメルーン

表－6 諸外国の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	ドイツ 205.67	フランス 129.13	オーストリア 62.09	カナダ 43.19	英国 30.03	16.86	572.07
2005年	ドイツ 183.04	カナダ 34.85	日本 19.27	オランダ 17.54	フランス 16.78	19.27	331.42
2006年	オーストリア 443.47	フランス 243.61	ドイツ 228.11	カナダ 206.88	英国 169.60	18.77	1,505.25
2007年	ドイツ 754.52	フランス 596.23	ベルギー 87.76	スウェーデン 73.64	英国 51.74	18.55	1,696.83
2008年	フランス 113.19	ドイツ 110.02	米国 16.09	日本 15.58	スペイン 12.61	15.58	297.68

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 96.88	AfDF 51.61	CEC 44.19	GFATM 11.08	GEF 10.27	3.62	217.65
2005年	CEC 39.30	AfDF 19.95	IDA 18.96	GFATM 10.31	UNDP 4.46	-13.62	79.36
2006年	IDA 49.95	AfDF 44.62	CEC 43.71	GFATM 15.83	GEF 6.35	19.52	179.98
2007年	CEC 66.91	IDA 31.61	GFATM 27.84	AfDF 20.79	IMF 8.10	47.63	202.88
2008年	CEC 59.92	AfDF 54.54	IDA 29.35	GFATM 21.87	IMF 8.37	42.23	216.28

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	95.88億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	158.95億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	31.17億円 研修員受入 412人 専門家派遣 18人 調査団派遣 263人 機材供与 512.01百万円
2005年	な し	9.14億円 (8.89) 第三次小学校建設計画 (2/3) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	2.65億円 (2.34億円) 研修員受入 46人 (31人) 調査団派遣 46人 (42人) 機材供与 24.92百万円 (24.92百万円)
2006年	債務免除 (100.11)	22.74億円 (9.32) 第三次小学校建設計画 (3/3) (5.15) 第四次地方給水計画 (1/2) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 国立アマドゥ・アヒジョー総合スタジアム改修計画 (2.99) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.28)	1.87億円 (1.62億円) 研修員受入 58人 (41人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 16.12百万円 (16.12百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (8人)
2007年	な し	14.06億円 (4.78) 第四次地方給水計画 (2/2) (9.17) ラジオ放送機材整備計画 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	2.92億円 (2.80億円) 研修員受入 46人 (42人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 6人 (6人) 留学生受入 21人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (2人)
2008年	45.40億円 バメンダーマムフェーエコック間及びマブムーアバカリキーエヌグ間道路交通促進計画 (45.40)	11.40億円 (10.98) 第四次小学校建設計画 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.42)	3.49億円 (3.22億円) 研修員受入 44人 (40人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 22人 (22人) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (1人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	な し	20.24億円 コミュニティ参加を通じた村落環境整備計画（UNDP経由）（5.30） ノン・プロジェクト無償資金協力（6.00） 森林保全計画（8.00） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.40） 国際機関を通じた贈与（1件）（0.54）	3.11億円 研修員受入 53人 専門家派遣 2人 協力隊派遣 12人
2009年度までの累計	141.28億円	236.53億円	44.26億円 研修員受入 619人 専門家派遣 25人 調査団派遣 337人 機材供与 553.05百万円 協力隊派遣 37人 その他ボランティア 3人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業振興マスタープラン策定調査	07. 3～09. 2

表－10 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヤウンデ市ゴミ収集及び女性職業訓練計画 ンバンジョック村小学校5教室建設計画 マガ養殖・漁業管理センター製氷機設置計画 ヤウンデ市内消防車・救急車配置計画 リバンダ・コンゴ給水計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。